

貸借対照表

2023(令和5)年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	9,820,906,890	9,774,510,954	46,395,936
有形固定資産	6,640,756,866	6,657,245,922	△16,489,056
土地	1,325,752,294	1,325,752,294	0
建物	2,934,238,846	2,601,210,051	333,028,795
構築物	160,600,238	170,280,478	△9,680,240
教育研究用機器備品	91,474,426	125,592,833	△34,118,407
管理用機器備品	12,818,738	9,120,188	3,698,550
図書	2,115,872,324	2,102,640,278	13,232,046
建設仮勘定	0	322,649,800	△322,649,800
特定資産	3,033,933,100	2,965,833,321	68,099,779
第2号基本金引当特定資産	1,560,000,000	1,490,000,000	70,000,000
第3号基本金引当特定資産	945,276,167	935,039,633	10,236,534
退職給与引当特定資産	528,656,933	540,793,688	△12,136,755
その他の固定資産	146,216,924	151,431,711	△5,214,787
電話加入権	1,362,120	1,951,104	△588,984
奨学貸付金	144,854,804	149,480,607	△4,625,803
流動資産	3,278,489,956	3,176,946,259	101,543,697
現金預金	3,139,776,478	2,852,539,130	287,237,348
未収入金	118,017,476	302,024,819	△184,007,343
貯蔵品	371,000	362,000	9,000
販売用品	3,071,882	2,295,093	776,789
前払金	16,289,520	18,878,217	△2,588,697
仮払金	893,600	777,000	116,600
保証金	70,000	70,000	0
資産の部合計	13,099,396,846	12,951,457,213	147,939,633
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	528,656,933	540,793,688	△12,136,755
退職給与引当金	528,656,933	540,793,688	△12,136,755
流動負債	411,049,372	432,964,787	△21,915,415
未払金	38,524,915	38,532,628	△7,713
前受金	339,465,590	359,645,000	△20,179,410
預り金	33,058,867	34,787,159	△1,728,292
負債の部合計	939,706,305	973,758,475	△34,052,170
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	14,998,252,971	14,785,884,748	212,368,223
第1号基本金	12,315,976,804	12,183,845,115	132,131,689
第2号基本金	1,560,000,000	1,490,000,000	70,000,000
第3号基本金	945,276,167	935,039,633	10,236,534
第4号基本金	177,000,000	177,000,000	0
繰越収支差額	△2,838,562,430	△2,808,186,010	△30,376,420
翌年度繰越収支差額	△2,838,562,430	△2,808,186,010	△30,376,420
純資産の部合計	12,159,690,541	11,977,698,738	181,991,803
負債及び純資産の部合計	13,099,396,846	12,951,457,213	147,939,633

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額816,520,415円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、償却原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は総額で表示している。

購売その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,673,857,818円

4. 徴収不能引当金の合計額

4,926,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

当座貸越契約に係る根担保として定期預金

200,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	200,000,000	201,074,000	1,074,000
（うち満期保有目的の債券）	(200,000,000)	(201,074,000)	(1,074,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,340,058,663	2,299,619,200	△40,439,463
（うち満期保有目的の債券）	(2,340,058,663)	(2,299,619,200)	(△40,439,463)
合計	2,540,058,663	2,500,693,200	△39,365,463
（うち満期保有目的の債券）	(2,540,058,663)	(2,500,693,200)	(△39,365,463)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,540,058,663		

(注) 上記の有価証券は全額各種引当資産で運用しているものである。

②明細表

(単位：円)

種類	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,540,058,663	2,500,693,200	△39,365,463
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
合計	2,540,058,663		
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,540,058,663		